

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する  
意見の処理について【地方交付税法第17条の4】

## 1 意見の提出数(平成15年7月以降)

295件(県分154、市町村分141)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数 150件 (県分72、市町村分78)  
同様な意見を1項目として数えると 106項目

その他単位費用等(法律事項)に係る意見については本年1月に処理済

## 2 省令事項に係る意見の処理について

106項目のうち29項目(別紙の「処理状況」欄に を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応 (1団体)

地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持 (1団体)

その他の土木費における海岸関係市町村人口比率を指標とした補正の廃止 (1団体)

社会福祉費における国立知的障害者援護施設措置人員を指標とした補正への見直し (1団体)

簡素化の観点からの公債費理論償還方式の拡大 (1団体)

合併算定替における基礎数値分別方法の簡素化 (1団体)

軽油引取税における悪質滞納事案に係る特例措置の新設 (1団体)

# 地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

## 都道府県分

### < 基準財政需要額に係るもの >

費目	提出団体	内 容	処理状況
道路橋りょう費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	新潟県 愛知県	標準道路延長比率等の投資補正に用いる指標の見直し	
河川費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	新潟県 滋賀県 奈良県	標準河川延長比率等の投資補正に用いる指標の見直し	
	新潟県 富山県	発電水利使用料控除に係る控除単価・控除率の見直し	
	茨城県	直轄流況調整河川事業に係る経費の事業費補正による算入	
河川費・港湾費	大分県	ダム事業・港湾事業に係る経費の事業費補正算入の継続	
港湾費	三重県	SOLAS条約に基づく港湾施設維持費の算入	
その他の土木費	新潟県	海岸保全区域を指標とした補正の新設	
	青森県	新幹線鉄道整備事業に係る経費の事業費補正算入の継続及び算入率の引上げ	
	新潟県 兵庫県	国営公園事業に係る経費の事業費補正による算入	
	新潟県	海岸保全区域延長比率を指標とした補正への見直し	
	京都府	海岸関係市町村人口比率を指標とした補正の廃止	
	徳島県 香川県	本州四国連絡橋公団への出資に係る経費の事業費補正による算入	
	徳島県	公共事業に係る経費の事業費補正及び公債費算入の継続	
	岐阜県	地下鉄関連事業等に係る経費算入の特別交付税措置への移行	
高等学校費	新潟県 福井県	生徒1人当たり校舎不足面積等の投資補正に用いる指標の見直し	
	徳島県	臨時高等学校整備事業に係る経費の事業費補正算入率の引上げ	
	その他の教育費	静岡県	公設民営型大学の運営費助成経費の算入
奈良県		文化財指定件数を指標とした補正の新設	

費目	提出団体	内 容	処理状況	
生活保護費	京都府 兵庫県	実績を反映した扶助費の適正な算入		
	青森県	被生活保護者数等を指標とした補正の継続		
社会福祉費	奈良県	保育所に係る負担実績の全国比率を指標とした補正の廃止		
	愛知県	標準人口比率を指標とした補正の廃止		
衛生費	岩手県	密度補正 係数における係数上限の廃止		
	山形県	公立病院会計繰出金に係る病院事業債元利償還金及び病床数を指標とした補正の継続		
	滋賀県 奈良県	人口密度を指標とした補正の廃止		
	福島県	県立大学附属病院及び県立リハビリ病院病床数を指標とした補正の廃止		
	奈良県	看護師養成所生徒数等を指標とした補正の継続及び調整率の廃止		
	青森県	密度補正による経費算入の維持		
	徳島県	特定疾患治療に係る患者数を指標とした補正の新設		
	奈良県	一般被保険者数を指標とした補正の新設		
高齢者保健福祉費	群馬県 愛媛県	65(71)歳以上人口急増による補正の廃止		
	大阪府	介護サービス受給者数1人当たり負担実績額を反映した補正への見直し		
	愛知県	標準人口比率を指標とした補正の廃止		
農業行政費	新潟県	中山間地域における農家数を指標とした補正の新設		
	熊本県	牛飼養頭数を指標とした補正の新設		
	新潟県 石川県 福井県 滋賀県	田、畑及び果樹園地の面積比率を指標とした補正の廃止		
	水産行政費	福島県	水産試験場等の試験研究機関設置数を指標とした補正の新設	
		山口県	漁業就業者比率等の反映ウェイトの見直し	
企画振興費	福島県 愛知県 京都府	外国青年招致人員及び自治体職員協力交流研修員招致人員を指標とした補正の廃止		
	新潟県	JETプログラム事業に係る経費の算入率の引上げ		
	愛知県	標準人口比率に乗じる率の引下げ		
その他の諸費 (人口)	新潟県	離島人口を指標とした補正の新設		
	愛知県	標準人口比率に係る人口割の反映ウェイトの見直し		
	徳島県	防災対策事業に係る経費の事業費補正算入率の引上げ		
その他の諸費 (面積)	徳島県	公共投資への依存度を指標とした傾斜配分比率の引上げ		
公債費	山梨県	簡素化の観点からの理論償還方式の拡大		
	徳島県	公共事業等に係る地方債元利償還金算入の継続		

< 基準財政収入額に係るもの >

税 目	提出団体	内 容	処理状況
不動産取得税	埼玉県	減免額の実績を反映した算定への見直し	
	兵庫県	法定徴収猶予を反映した算定への見直し	
軽油引取税	千葉県	悪質滞納事案に係る特例措置の新設	
減収補てん	岐阜県	課税免除等に係る減収補てん制度の廃止	

## 市町村分

### < 基準財政需要額に係るもの >

費目	提出団体	内容	処理状況
需要全般	国分寺市	地方交付税率の引上げ	
	大阪市	留保財源率の引上げ	
	奈良県	国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応	
	奈良県	地方交付税制度の見直しに当たっての財源保障制度及び財源調整制度の堅持	
段階補正	東京都	離島や山間部等の地理的要素を反映した補正への見直し	
	広尾町(北海道)	小規模自治体に対する段階補正見直しの中止	
態容補正	名古屋市 大阪府 大阪市	種地決定基準の見直し	
	大阪府	最低保障係数の廃止	
	奈良県	最低保障係数の維持	
事業費補正	大阪府 上越市 浦河町(北海道)	事業費補正における財政力補正係数の算出方法の見直し	
道路橋りょう費	新潟県 札幌市	除排雪経費の実態に見合った寒冷補正(積雪度)の見直し	
	黒瀬町(広島県)	道路混雑度を指標とした補正の新設	
都市計画費	千葉市	都市モノレール建設事業に係る経費の事業費補正算入の充実	
	広島市	地方道路公社への出資及び新交通システム建設事業に係る経費の事業費補正算入の充実	
下水道費	兵庫県 夢前町(兵庫県)	コミュニティ・プラント事業に係る経費の充実	
	上越市	資本費平準化債の反映方法の見直し	
小・中学校費	奈良県	学校数急減補正の継続	
	高知県	ゼロ学級校に対する学校数値急減補正の適用	
	沖縄県	普通教室の空調設備維持管理経費の算入	
	小金井市	義務教育施設整備事業のうち大規模改造(補助事業分)に係る地方債元利償還金の算入	
	富山市	学校施設耐震診断に係る経費の算入	
その他の教育費	宇都宮市	単独で行う私立幼稚園就園奨励補助相当分に係る経費の充実	
生活保護費	大阪市 尼崎市 兵庫県	実績を反映した扶助費の適正な算入	
社会福祉費	奈良県	保育所に係る負担実績の全国比率を指標とした補正の廃止	
	横浜市	私立保育施設入所人員を指標とした補正への見直し	
	新十津川町(北海道)	実態を反映した知的障害者援護施設に係る経費の算入	

費目	提出団体	内容	処理状況
社会福祉費	小城町(佐賀県)	国立知的障害者援護施設措置人員を指標とした補正への見直し	
	大阪府 小樽市 帯広市 大阪市	児童扶養手当に係る団体間格差を反映した補正の新設	
保健衛生費	奈良県 苦小牧市 小浜市	病院事業債元利償還金の算入の継続	
	福岡県	病院事業債元利償還金の理論償還方式による算入	
	奈良県 緒方町(大分県)	病床数及び病院事業債元利償還金を指標とした補正の継続	
高齢者保健福祉費	大阪市	老人医療費単価差を反映した補正の新設	
清掃費	蘭越町(北海道)	普通態容補正係数の割落の廃止及び面積要素を反映した算定への見直し	
その他の産業経済費	大野市	市町村以外が所管する森林をも含めた森林面積を指標とした補正への見直し	
	岐阜県	一定要件林道延長を指標とした補正への見直し	
企画振興費	前橋市	外国青年招致人員を指標とした補正から外国人登録人口を指標とした補正への見直し	
	鈴鹿市	単独で行う外国青年招致事業に係る経費の算入	
その他の諸費 (人口)	下田町(青森県)	米軍基地所在周辺市町村に居住する米軍人口を指標とした算定への見直し	
	春日市	自衛隊基地面積を指標とした補正の充実	
	東京都	特別交付税の「合併包括算入」経費と普通交付税の「合併補正」算入経費との統合	
	上越市	合併関係市町村数による上限額の廃止	
公債費	千葉市	簡素化推進のための理論償還方式の拡大	
	奈良県	公害防止事業債における理論償還方式の導入	
	立川市	国の経済対策に伴い発行された地方債元利償還金の実額算入	
	平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 南足柄市	恒久的減税に伴う地方税の減収相当分の地方特例交付金での一括措置	
	広島市	公共事業等に係る地方債元利償還金算入の継続	
合併算定替	埼玉県	基礎数値分別方法の簡素化	
	福井県 福山市	中核市と合併した関係市町村への中核市権能差を反映した算定替への見直し	
	新潟市	算出資料作成の省力化	

< 基準財政収入額に係るもの >

税 目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	仙台市 八尾市	精算制度の新設	
固定資産税	千葉県 神奈川県 相馬市	概要調書の平均価格を指標とした算定方法への見直し	
	愛知県	課税標準額を用いた算定方法への見直し	
	大阪市	商業地等のあるべき負担水準を反映した算定方法への見直し	